

第 94 号議案

令和元年度吉川市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度吉川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和元年度吉川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量について、次のとおり補正する。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
(4) 主な建設改良事業			
配水改良事業	429,165 千円	△ 45,862 千円	383,303 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,569,643 千円	△ 30,000 千円	1,539,643 千円
第1項 営業収益	1,297,832 千円	△ 30,000 千円	1,267,832 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,562,484 千円	△ 44,098 千円	1,518,386 千円
第1項 営業費用	1,468,352 千円	△ 44,098 千円	1,424,254 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額656,776千円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,047千円、過年度分損益勘定留保資金614,410千円及び減債積立金10,319千円」とあるのを、「不足する額612,638千円は、当年度分消費税資本的収支調整額22,706千円、過年度分損益勘定留保資金525,237千円及び減債積立金64,695千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 資本的収入	182,047 千円	△ 47,071 千円	134,976 千円
第1項 分担金	147,150 千円	△ 33,000 千円	114,150 千円
第2項 工事負担金	34,411 千円	△ 14,071 千円	20,340 千円
支 出			
第1款 資本的支出	838,823 千円	△ 91,209 千円	747,614 千円
第1項 建設改良費	573,758 千円	△ 91,209 千円	482,549 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査委託事業	令和元年度～令和2年度	5,769 千円
末端水質監視委託事業	令和元年度～令和2年度	734 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	令和元年度～令和2年度	9,140 千円
漏水等待機委託事業	令和元年度～令和2年度	11,546 千円
給・配水管漏水修繕等事業	令和元年度～令和2年度	21,185 千円
路面復旧事業	令和元年度～令和2年度	11,979 千円
施設清掃委託事業	令和元年度～令和2年度	816 千円
廃棄物処理委託事業	令和元年度～令和2年度	264 千円
水道料金収納代行業務委託事業	令和元年度～令和6年度	15,726 千円
開栓委託事業	令和元年度～令和2年度	280 千円
口座振替データ収納事務に係る委託事業	令和元年度～令和2年度	1,149 千円
施設清掃用具賃貸借事業	令和元年度～令和4年度	101 千円
水道機械設備損害保険	令和元年度～令和2年度	872 千円
検定満期量水器購入事業	令和元年度～令和2年度	21,761 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第6条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	101,612 千円	△ 13,741 千円	87,871 千円

(元号の表示)

第7条 平成31年度吉川市水道事業会計予算における元号の表示を「令和」に統一する。

令和元年11月29日提出

吉川市長 中原恵人



令和元年度吉川市水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書及び参考資料

## 令和元年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			1,569,643	△ 30,000	1,539,643	
	1 営業収益		1,297,832	△ 30,000	1,267,832	
		1 給水収益	1,252,700	△ 30,000	1,222,700	
		2 その他の営業収益	45,132	0	45,132	
	2 営業外収益		271,800	0	271,800	
		1 受取利息	1,693	0	1,693	
		2 長期前受金戻入	266,867	0	266,867	
		3 雑収益	3,240	0	3,240	
	3 特別利益		11	0	11	
		1 過年度損益修正益	10	0	10	
	2 その他特別利益	1	0	1		

## 支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			1,562,484	△ 44,098	1,518,386	
	1 営業費用		1,468,352	△ 44,098	1,424,254	
		1 原水及び浄水費	520,275	△ 1,900	518,375	
		2 配水及び給水費	152,645	△ 23,000	129,645	
		3 総係費	254,489	△ 19,198	235,291	
		4 減価償却費	530,893	0	530,893	
		5 資産減耗費	10,050	0	10,050	
	2 営業外費用		89,184	0	89,184	
		1 支払利息	59,183	0	59,183	
		2 雑支出	1	0	1	
		3 消費税	30,000	0	30,000	
	3 特別損失		3,948	0	3,948	
		1 固定資産売却損	3,747	0	3,747	
		2 過年度損益修正損	200	0	200	
		3 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			182,047	△ 47,071	134,976	
	1 分担金		147,150	△ 33,000	114,150	
		1 分担金		147,150	△ 33,000	114,150
	2 工事負担金		34,411	△ 14,071	20,340	
		1 工事負担金		34,411	△ 14,071	20,340
	3 固定資産売却代金		486	0	486	
		1 固定資産売却代金		486	0	486

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的支出			838,823	△ 91,209	747,614		
	1 建設改良費		573,758	△ 91,209	482,549		
		1 配水改良費		429,165	△ 45,862	383,303	
		2 施設更新事業費		107,723	△ 36,606	71,117	
		3 営業設備費		35,567	△ 8,338	27,229	
		4 固定資産購入費		1,303	△ 403	900	
	2 企業債償還金		265,065	0	265,065		
		1 企業債償還金		265,065	0	265,065	

## 給与費明細書

## 1 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(※)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	10	5	196	18,685	0	13,325	32,206	8,821	41,027
	資本勘定支弁職員	0	6	0	22,052	0	14,588	36,640	10,400	47,040
	合 計	10	11	196	40,737	0	27,913	68,846	19,221	88,067
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	5	165	19,928	0	13,847	33,940	9,585	43,525
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,497	0	16,762	44,259	13,993	58,252
	合 計	8	12	165	47,425	0	30,609	78,199	23,578	101,777
比 較	損益勘定支弁職員	2	0	31	△ 1,243	0	△ 522	△ 1,734	△ 764	△ 2,498
	資本勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 5,445	0	△ 2,174	△ 7,619	△ 3,593	△ 11,212
	合 計	2	△ 1	31	△ 6,688	0	△ 2,696	△ 9,353	△ 4,357	△ 13,710

※ 水道運営委員会委員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当
	補正後	594	1,560	2,481	498	556	10,066	7,336	4,812	10
	補正前	876	1,080	2,898	486	707	11,799	8,253	4,500	10
	比 較	△ 282	480	△ 417	12	△ 151	△ 1,733	△ 917	312	0



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,688	給与改定に伴う増加分	57	給料表の改定	《給与改定の状況》 ○改定率 平均0.1% ○改定実施時期 H31.4
		その他の増減分	△ 6,745	職員の異動に伴う増減	
手 当	△ 2,696	給与改定に伴う増加分	208	勤勉手当の支給率引上げに伴う 影響額 ○勤勉手当 175  ○地域手当 4 ○時間外勤務手当 5 ○期末手当 14 ○勤勉手当 10	《給与改定の状況》 ○勤勉手当支給率の改定 R1.12月勤勉手当について、支給割合を0.05月分増
		その他の増減分	△ 2,904	職員の異動に伴う増減	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	区 分		企業職
令和元年10月1日現在	平均給料月額(円)	309,091	平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,075
	平均給与月額(円)	384,074		平均給与月額(円)	373,855
	平均年齢(歳)	43.09		平均年齢(歳)	43.83

## (2) 初任給(補正後)

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	160,100	160,100
短 大 卒	171,700	171,700
大 学 卒	188,700	188,700

## (3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1級	3	27.3	平成31年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	4	36.3		2級	5	41.7
	3級	1	9.1		3級	3	25.0
	4級	2	18.2		4級	1	8.3
	5級	1	9.1		5級	1	8.3
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	11	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	上司の命を受け、 事務又は技術に 従事する。  (主事、技師)	上司の命を受け、 事務又は技術で 相当困難なもの に従事する。  (主任)	上司の命を受け、 係等の事務を掌 理し、事務を処 理するため所属 職員を指揮監督 する。  (係長、主査)	課長を補佐し、 職員の担当事務 を監督し、課の 事務を整理する。  (課長補佐等)	上司の命を受け、 課の事務を掌理 し、職員を指揮 監督する。  (課長)	管理者の命を受 け、課の事務を 掌理し、職員を 指揮監督する。  (副参事)

(4) 昇給

区 分				合 計	区 分				合 計
補 正 後	職員数 (A) (人)			11	補 正 前	職員数 (A) (人)			12
	昇給に係る職員数 (B) (人)			10		昇給に係る職員数 (B) (人)			12
	号給数別内訳	1号給 (人)		0		号給数別内訳	1号給 (人)		0
		2号給 (人)		1			2号給 (人)		2
		4号給 (人)		9			4号給 (人)		10
		8号給 (人)		0			8号給 (人)		0
比 率 (B)/(A) (%)			90.9	比 率 (B)/(A) (%)			100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

( ) 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.275	4.500		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.275	4.500		

※ 一般職の職員の給与について記載している。

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支出義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水質検査委託事業	5,769	—	—	令和2年度	5,769	5,769	—	—
末端水質監視委託事業	734	—	—	令和2年度	734	734	—	—
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	9,140	—	—	令和2年度	9,140	9,140	—	—
漏水等待機委託事業	11,546	—	—	令和2年度	11,546	11,546	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	21,185	—	—	令和2年度	21,185	21,185	—	—
路面復旧事業	11,979	—	—	令和2年度	11,979	11,979	—	—
施設清掃委託事業	816	—	—	令和2年度	816	816	—	—
廃棄物処理委託事業	264	—	—	令和2年度	264	264	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	15,726	—	—	令和2年度～ 令和6年度	15,726	15,726	—	—
開栓委託事業	280	—	—	令和2年度	280	280	—	—
口座振替データ収納事務に係る委託事業	1,149	—	—	令和2年度	1,149	1,149	—	—
施設清掃用具賃貸借事業	101	—	—	令和2年度～ 令和4年度	101	101	—	—
水道機械設備損害保険	872	—	—	令和2年度	872	872	—	—
検定満期量水器購入事業	21,761	—	—	令和2年度	21,761	21,761	—	—

## 令和元年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,132,130		
(2)	その他の営業収益	41,943	1,174,073	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	479,977		
(2)	配水及び給水費	120,042		
(3)	総係費	221,216		
(4)	減価償却費	530,893		
(5)	資産減耗費	10,050	1,362,178	
	営業損失			188,105
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,693		
(2)	長期前受金戻入	266,867		
(3)	雑収益	3,167	271,727	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	59,183		
(2)	雑支出	1	59,184	212,543
	経常利益			24,438
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	1	11	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	3,747		
(2)	過年度損益修正損	200		
(3)	その他特別損失	1	3,948	△ 3,937
	当年度純利益			20,501
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			64,695
	当年度未処分利益剰余金			85,196

令和元年度 吉川市水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土地	1,041,810	
	イ 建物	1,666,251	
	減価償却累計額	<u>628,033</u>	1,038,218
	ウ 構築物	19,922,850	
	減価償却累計額	<u>8,229,931</u>	11,692,919
	エ 機械及び装置	1,621,293	
	減価償却累計額	<u>991,214</u>	630,079
	オ 車両運搬具	11,625	
	減価償却累計額	<u>10,183</u>	1,442
	カ 工具器具及び備品	17,992	
	減価償却累計額	<u>8,917</u>	9,075
	キ 建設仮勘定	<u>102,064</u>	102,064
	有形固定資産合計		14,515,607
(2)	無形固定資産		
	ア 電話加入権	<u>39</u>	39
	無形固定資産合計		<u>39</u>
	固定資産合計		14,515,646
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,132,991
(2)	未収金		
	ア 水道料金	108,052	
	イ その他	52,212	
	ウ 貸倒引当金	<u>△ 2,932</u>	157,332
(3)	貯蔵品		4,897
(4)	前払費用		<u>785</u>
	流動資産合計		<u>2,296,005</u>
	資産合計		<u><u>16,811,651</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,161,782</u>	2,161,782	
(2)	引当金			
	ア 修繕引当金	<u>126,617</u>	<u>126,617</u>	
	固定負債合計			2,288,399
4	流動負債			
(1)	未払金		330,930	
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>272,467</u>	272,467	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	7,129		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,449</u>	8,578	
(4)	その他の流動負債			
	ア 預り金	137		
	イ 預り保証金	<u>1,400</u>	<u>1,537</u>	
	流動負債合計			613,512
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	1,693,538		
	収益化累計額	<u>875,962</u>	817,576	
	イ 国庫補助金	575,927		
	収益化累計額	<u>169,764</u>	406,163	
	ウ 分担金	3,426,901		
	収益化累計額	<u>1,394,384</u>	2,032,517	
	エ 工事負担金	5,992,458		
	収益化累計額	<u>2,833,127</u>	<u>3,159,331</u>	
	繰延収益合計			<u>6,415,587</u>
	負債合計			<u>9,317,498</u>



資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,508,200</u>	
資本金合計			6,508,200
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>85,196</u>		
利益剰余金合計		<u>85,196</u>	
剰余金合計			<u>985,953</u>
資本合計			<u>7,494,153</u>
負債資本合計			<u><u>16,811,651</u></u>

令和元年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	20,501
	減価償却費	530,893
	固定資産除却費	10,000
	長期前受金戻入	△ 266,867
	受取利息及び受取配当金	△ 1,693
	支払利息	59,183
	有形固定資産売却損益 (△は益)	3,747
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 744
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	274
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	25
	小計	<u>356,544</u>
	利息及び配当金の受取額	1,693
	利息の支払額	<u>△ 59,183</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	299,054
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 461,184
	国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	135,125
	有形固定資産の売却による収入	459
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 325,600</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 265,065</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,065
	資金増加額 (又は減少額)	△ 291,611
	資金期首残高	<u>2,424,602</u>
	資金期末残高	2,132,991

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,090,909円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 65,880,000円

1年超 \_\_\_\_\_ 0円

計 65,880,000円

## (2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

## 6 重要な後発事象

該当なし

## 7 その他の注記

## (1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,855千円を取り崩すこととする。

## (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,425千円を取り崩すこととする。

( )

1			1,569,643	30,000	1,539,643			
	1		1,297,832	30,000	1,267,832			
		1	1,252,700	30,000	1,222,700		30,000	
								1,252,700
								30,000
								1,222,700